

各府省庁における国際協力に関する事業一覧(令和4年度)

省庁名	事業名称	相手国/ 対象国 (対象機関)	協力事業の概要	その他 対応する予算措置 があれば 令和4年度予算額 (百万円)	担当部署名
内閣府	ASEANとの防災協力	ASEAN加盟国及びASEAN事務局	令和4年10月20日、日本とASEAN加盟10カ国による第2回日ASEAN防災閣僚級会合がオンラインで開催され、星野内閣府副大臣が共同議長として出席した。同会合では「日ASEAN防災行動計画」が策定され、今後一層協力を深化させていくことを確認した。	—	内閣府(防災担当)参事官(普及啓発・連携担当)付
	アジア防災センター(ADRC)を通じた国際協力	ADRC加盟国等	主としてADRC加盟国等を中心に、災害情報の共有、人材育成、コミュニティの防災力向上などに資する協力を行っている。また、アジア各国の防災能力の向上及びアジア地域での防災ネットワークの充実・強化を図る目的で、「アジア防災会議」を2003年以降毎年開催している。	107	内閣府(防災担当)参事官(普及啓発・連携担当)付
	防災技術の海外展開に向けた官民連絡会(JIPAD)	関係各国	令和元年8月、官民一体となった我が国の防災技術の海外展開を促進し、世界各国の防災能力向上を主導することを目的に設立。令和5年3月時点の会員数は207企業・団体にのぼり、「官民防災セミナー」の開催などを通じて、我が国の防災に関する政策や民間の技術・ノウハウなどを一体的に紹介している。	20	内閣府(防災担当)参事官(普及啓発・連携担当)付
総務省	中南米等における地上デジタルテレビジョン放送方式の普及促進に関する技術調査	コスタリカ、中南米諸国等	地上デジタルテレビ放送日本方式の特徴の一つである緊急警報放送システム(EWBS)の普及に係る調査・実証、導入・運用の協力を実施。委託調査の一環として、EWBSのICT防災への更なる有効活用に係る調査研究会を開催。	59	総務省国際戦略局国際経済課
消防庁	国際消防防災フォーラム	主にアジア諸国	主としてアジア圏内の国を対象に、消防防災能力の向上に資するため、我が国の消防技術、制度等を広く紹介する国際消防防災フォーラムを平成19年度から開催している。	3	消防庁国民保護・防災部参事官付
	日韓消防行政セミナー	韓国	平成14年の日韓共同開催によるサッカーワールドカップ大会、「日韓国民交流年」を契機として、両国の消防防災の課題等について情報共有、意見交換等を積極的に行うことにより、日韓消防の交流、連携及び協力の推進を図ることを目的とした日韓消防行政セミナーを両国で相互に開催している。	1	消防庁国民保護・防災部参事官付
	消防庁とベトナム公安省との消防分野における協力	ベトナム	平成30年10月に締結した消防分野における協力覚書に基づき、同国の関係機関と意見交換を行い、消防用機器等の規格・認証制度構築を始めとする、同国の防火安全性向上に対する協力を行う。	—	消防庁予防課
外務省	地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS)	ODA対象国のうち124カ国(令和5年度公募時)	外務省・独立行政法人国際協力機構(JICA)及び文部科学省・国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)・国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)においては、我が国の優れた科学技術と政府開発援助(ODA)との連携により、地球規模課題の解決に向けて、我が国と開発途上国の研究機関が協力して国際共同研究を実施。研究分野の一つである防災分野では、2022年度までに21カ国31課題が実施されている。	(外務省) JICA運営費交付金の内数 (文部科学省) JST運営費交付金の内数	外務省国際協力局事業管理室 文部科学省科学技術・学術政策局参事官(国際戦略担当)付
文部科学省	地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS)	ODA対象国のうち124カ国(令和5年度公募時)	外務省・独立行政法人国際協力機構(JICA)及び文部科学省・国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)・国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)においては、我が国の優れた科学技術と政府開発援助(ODA)との連携により、地球規模課題の解決に向けて、我が国と開発途上国の研究機関が協力して国際共同研究を実施。研究分野の一つである防災分野では、2022年度までに21カ国31課題が実施されている。	(外務省) JICA運営費交付金の内数 (文部科学省) JST運営費交付金の内数	外務省国際協力局事業管理室 文部科学省科学技術・学術政策局参事官(国際戦略担当)付
	アジア・太平洋地域の国々で災害関連情報を共有する「センチネルアジア」プロジェクトの推進	アジア・太平洋地域の29カ国/地域・17国際機関	アジア・太平洋地域の災害管理に資するため、我が国が主導して実施する、衛星を活用した災害関連情報を共有する活動。29カ国・地域の96機関及び17国際機関が参加(令和5年2月現在)。	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金の内数	文部科学省研究開発局宇宙開発利用課宇宙利用推進室
農林水産省	国際的山地流域強靱化事業	フィリピン、ペルー(国連食糧農業機関)	森林の整備・保全等による山地流域の強靱化に向けて、災害時のリスク評価や管理に係る課題の調査や分析、教材開発や研修を通じて能力開発、リスク緩和と技術の実証等優良事例の収集やワークショップの開催を支援。	77	林野庁計画課海外林業協力室
	森林技術国際展開支援事業	ベトナム	民間企業等の海外展開の推進に向け、我が国が持つリモートセンシング技術等を活用した途上国の森林の防災・減災等の機能強化に資する手法を開発するとともに、これらの技術の普及や我が国の森林技術者の育成等を実施。	50	林野庁計画課海外林業協力室
国土交通省	天然資源の開発利用に関する日米会議(UJNR)地震調査専門部会	米国	地震被害の軽減に資することを目的として、日米両国の地震に関する研究者等が参加し、最新の研究成果や将来の計画に関する情報交換及び協議を実施。令和4年9月にアンカレッジで開催(2年ごとに日米交互で開催)。	—	国土交通省国土地理院地理地殻活動研究センター研究管理課
	第9回 洪水管理国際会議(The 9th International Conference on Flood Management: ICFM9)の開催	40国	“River Basin Disaster Resilience and Sustainability by all~ポストコロナ時代の統合洪水管理~”を大きなテーマとし、コロナ後の社会において、洪水に配慮した社会の再構築や、ハードおよびソフト対策を組み合わせ、気候変動を考慮した包括的かつ多層的な水災害リスク軽減に転換をどのように行うかなどに関して、世界各国から400名を超える研究者・実務者が集い、議論し、提言する。	—	(主催)国立研究開発法人土木研究所 (共催)国土交通省水管理・国土保全局、政策研究大学院大学
	「世界津波の日」の普及啓発(濱口梧陵国際賞)	関係各国	「世界津波の日」制定を機に、津波防災等の沿岸防災技術分野で顕著な功績を挙げた方を対象とした濱口梧陵国際賞(国土交通大臣賞)を平成28年度に創設。令和4年11月8日の授賞式では、佐竹健治教授 東京大学地震研究所所長、パプアニューギニア大学自然科学部災害リスク軽減センター(パプアニューギニア)およびオレゴン州立大学工学部 OH ヒンズデル波浪水理実験場(アメリカ)の1名2団体が受賞。	—	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所

省庁名	事業名称	相手国/ 対象国 (対象機関)	協力事業の概要	その他 対応する予算措置 があれば 令和4年度予算額 (百万円)	担当部署名
海上保安庁	北西太平洋地域海行動計画(NOWPAP)海洋環境緊急時準備・対応に関する地域活動センター(MERRAC)の事業への参画	韓国、中国、ロシア	海上保安庁は、NOWPAPのうち海洋環境緊急時対応等に係る拠点であるMERRACの事業に参画し、海洋環境の保全を近隣諸国と進めるとともに、合同油防除訓練等を通じて、事故発生時に関係国が協力して対応できる体制の構築に努めている。	0.7	海上保安庁警備救難部環境防災課
気象庁	世界気象機関(WMO)を通じた国際協力	WMO加盟国等	気象庁は、WMOのアジア地区における気象情報サービスの要として、国際的なセンター業務を数多く担当するなど中心的な役割を果たしている。また、気象庁の多くの職員が専門家としてWMOの活動に貢献している。	-	気象庁総務部企画課 防災企画室
	国連教育科学文化機関(UNESCO)を通じた国際協力	UNESCO加盟国等	気象庁は、UNESCO政府間海洋学委員会(IOC)の枠組みで、関係国と協力した北東アジア域の海洋、海上気象データの収集、解析、提供に加え、北西太平洋域で発生した地震による津波の情報提供等を行っている。	-	気象庁総務部企画課 防災企画室
	国際民間航空機関(ICAO)を通じた国際協力	ICAO加盟国等	気象庁は、ICAO主催の会合に参加し、航空気象業務の国際的な統一基準の策定や高度化の検討に参画している。また、ICAOの指定を受けて国際的なセンター業務を担当し、世界の航空機の安全運航に貢献している。	-	気象庁総務部企画課 防災企画室
	国際的な研究計画等との連携	関係各国	気象庁では、各国と協力して国際的な研究計画を進めており、特に地球温暖化問題については、「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)」の活動に対し、昭和63年の設立以来、評価報告書の執筆等に参画している。	-	気象庁総務部企画課 防災企画室
	開発途上国への人材育成支援・技術協力	関係各国	気象庁は、開発途上国を対象に、気象業務改善のための集団研修を国際協力機構(JICA)とともに実施している。また、開発途上国等からの要請に応じ、職員を専門家として派遣したり研修生を受け入れたりしている。	-	気象庁総務部企画課 防災企画室
環境省	パリ協定気候変動適応世界目標達成に向けた国際協力推進	主にアジア太平洋地域	河川氾濫評価ツールの開発、NbS沿岸防災事業形成調査と気候資金要請支援、また、アジア太平洋気候変動適応情報プラットフォーム(AP-Plat)の複合連鎖リスク教材等を活用した能力強化など適応国際協力を推進。	320の内数	環境省地球環境局総務課気候変動適応室
	令和4年度災害廃棄物対策に係る国際展開検討業務	インドネシア、フィリピン、他アジア太平洋諸国	・災害廃棄物対策に関する政策立案支援 ・アジア太平洋諸国の災害廃棄物対策能力向上支援	305の内数	環境再生・資源循環局環境再生事業担当参事官付災害廃棄物対策室
防衛省	多国間共同訓練コブラ・ゴールド22	タイ、米国、インドネシア、マレーシア、シンガポール、韓国、中国、インド、豪州	米国及びタイが主催する多国間訓練であり、人道支援・災害救援を想定した机上演習等に参加した。	-	防衛省防衛政策局 訓練課
	日比人道支援・災害救援共同訓練(ドウシン・バヤニハン2-22)	フィリピン	日本およびフィリピンが実施する共同訓練であり、人道支援・災害救援活動に係る訓練を実施した。	-	防衛省防衛政策局 訓練課
	ポリネシア駐留仏軍主催HA/DR多国間訓練「MARARA22」	フランス等	ポリネシア駐留仏軍が主催する多国間訓練であり、人道支援・災害救援活動に関する多国間指揮所訓練を実施した。	-	防衛省防衛政策局 訓練課
	ニューカレドニア駐留仏軍主催HA/DR多国間訓練「赤道22」	フランス等	ニューカレドニア駐留仏軍が主催する多国間訓練であり、災害救援・人道支援訓練に係る訓練に参加した。	-	防衛省防衛政策局 訓練課
	令和4年度比国における米比海兵隊との実動訓練(カマンダグ22)	米国、フィリピン	米国及びフィリピンが主催している共同訓練であり、人道支援・災害救助活動に係る訓練を実施した。	-	防衛省防衛政策局 訓練課
	米海軍主催多国間共同訓練(RIMPAC2022)	米国等	米海軍が主催する多国間共同訓練であり、災害救援・人道支援訓練に係る訓練等に参加した。	-	防衛省防衛政策局 訓練課
	米豪比主催共同訓練(Exercise SAMASAMA/LUMBAS 2022)	米国、豪州、フィリピン、フランス、イギリス	米国、豪州及びフィリピンが主催する多国間共同訓練であり、人道支援・災害救援に関する訓練等に参加した。	-	防衛省防衛政策局 訓練課
	ミクロネシア等における人道支援・災害救援共同訓練(クリスマス・ドロップ)	米国等	米国が実施する共同訓練であり、人道支援・災害救援活動に係る訓練を実施した。	-	防衛省防衛政策局 訓練課
コープ・ノース23における人道支援・災害救援共同訓練	米国、豪州、フランス、カナダ	日米豪が主催する共同訓練であり、訓練項目の一部としてフランス及びカナダも加えた人道支援・災害救援活動に係る訓練を実施した。	-	防衛省防衛政策局 訓練課	

出典：内閣府及び各省庁資料をもとに内閣府作成